

第14期（2022年3月期）決算について

2022年5月18日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第14期（2022年3月期）決算

決算サマリー（連結）	P.3
業務別損益概況（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
GRIT戦略の取組実績	P.6
(参考)第5次中期経営計画の財務目標の進捗	P.7

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

危機対応業務のこれまでの実績及び足下の取組状況	P.9
新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務	P.10

特定投資業務にかかる取組

特定投資業務の実績等	P.12
特定投資業務の予算等	P.13

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.15
------------	------

Appendix

第14期（2022年3月期）決算

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

決算サマリー（連結）

単位：億円	2021/3期	2022/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,292	1,410	118
2 資金利益	1,040	1,244	203
3 役務取引等利益	202	160	△ 42
4 その他業務利益	48	5	△ 43
5 営業経費	△ 567	△ 580	△ 13
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）	724	830	105
7 経常利益	730	861	130
8 親会社株主に帰属する当期純利益	452	576	123
9 与信関係費用（△は費用）	△ 249	△ 320	△ 71
10 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益	172	225	53

単位：億円	2021/3末	2022/3末	増減
	A	B	B-A
11 貸出金残高（1）	147,571	143,461	△ 4,109
12 リスク管理債権における貸出金残高（2）	1,124	1,044	△ 80
13 (2) / (1)	0.76%	0.73%	△0.03%
14 総資産	212,218	215,085	2,867
15 連結普通株式等Tier1比率（速報）	16.65%	16.97%	0.32%

（参考情報＜単体＞）	2021/3期	2022/3期	増減
	A	B	B-A
1 貸出金利回り	0.93%	0.88%	△0.05%
2 外部負債利回り	0.36%	0.27%	△0.09%
3 貸出金利幅	0.57%	0.62%	0.04%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2021/3期比118億円増の1,410億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、320億円の損を計上
- 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益は、株式等償却による損失を計上した一方、ファンド関連利益の計上等により、同比53億円増の225億円の益を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比123億円増の576億円

資産の概況

- 2022/3末の貸出金残高は、2021/3末比4,109億円減の14兆3,461億円
- リスク管理債権における貸出金残高は、同比80億円減の1,044億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1比率は16.97%
バーゼルⅢ最終化完全適用ベース試算値18.1%

業務別損益概況（連結）

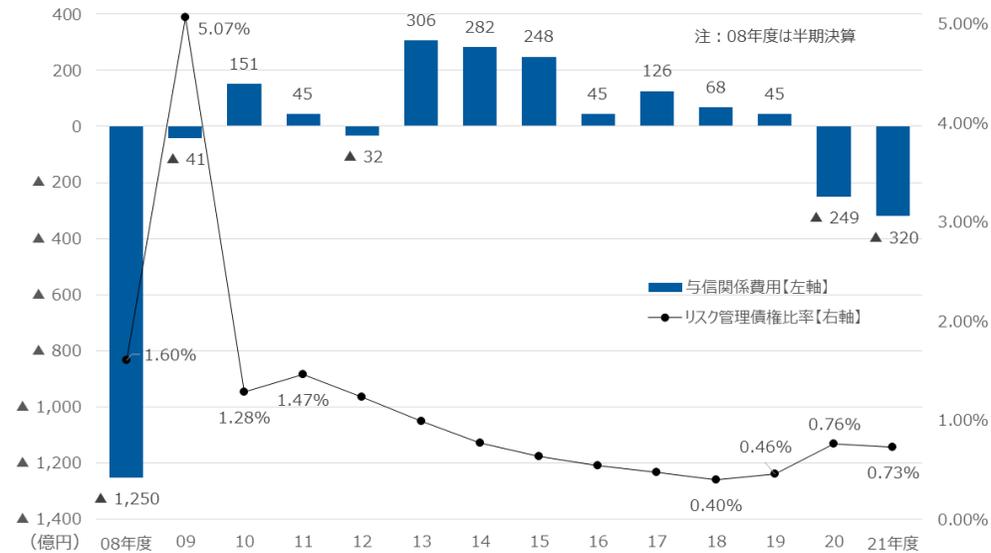
単位：億円	2021/3期	2022/3期	増減
	A	B	
1 融資損益	917	953	35
2 投資損益	470	1,060	590
3 役員取引・その他損益等	253	166	△ 87
4 実態業務粗利益	1,641	2,180	539
5 営業経費	△ 567	△ 580	△ 13
6 実態業務純益	1,073	1,599	526
7 その他特別損益等	7	23	16
8 引当・償却等	△ 342	△ 738	△ 395
9 融資関連（与信関係費用）	△ 249	△ 320	△ 71
10 投資関連	△ 93	△ 417	△ 324
11 税引前利益	738	885	147
12 親会社株主帰属利益	452	576	123

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、2021/3期比35億円増の953億円
- 投資損益は、ファンド関連利益の計上等により、同比590億円増の1,060億円。株式等償却損失を417億円計上したものの、投資損益との合算では黒字を維持
- 役員取引・その他損益等は、投融資関連手数料の減少等により、同比87億円減の166億円

＜与信関係費用と貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率（連結）の推移＞



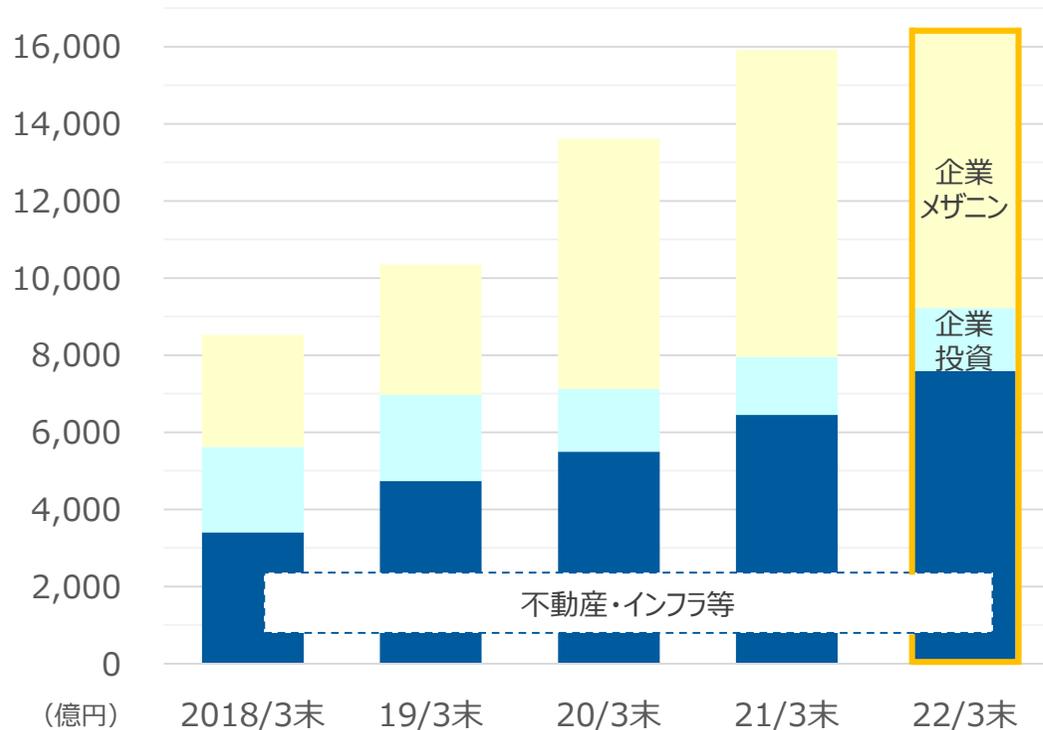
与信関係費用と貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後は、戻入傾向（収益にプラス）、貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率も低位で推移
- 2022/3期は、コロナ禍による企業業績悪化等の中、引き続き損失を計上
- 貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は0.73%となり、長期的にみれば引き続き低位に留まる

類型別の投資エクスポージャーの推移等

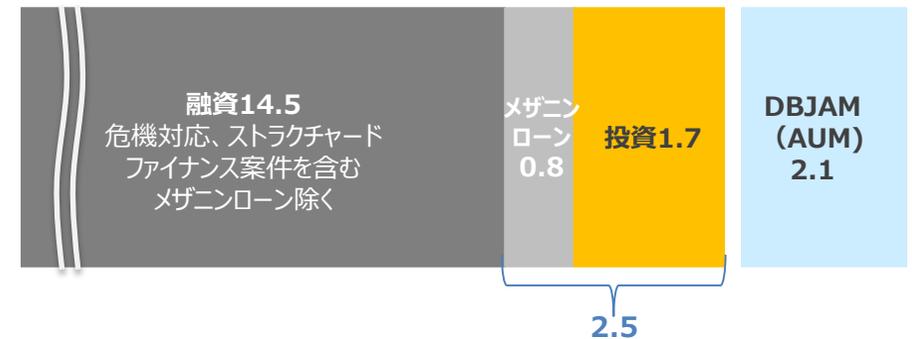
- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザニンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引
- キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約2.5兆円を占める
- さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、当行が取り扱うリスクマネーは約4.6兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

投資エクスポージャーの推移（単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

当行グループの投融資関連アセット（2022/3末）



GRIT戦略の取組実績

- **GRIT戦略について (G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation) :**
 - これまで、当行は、環境格付融資等の投融資を通じ、顧客のカーボンニュートラルに向けた支援に取組
 - 更に、5次中計において、新たな取組戦略としてGRIT戦略を掲げ、5年間で累計5.5兆円の投融資実行を計画
- **2050成長戦略本部を起点として知的資本・人的資本・関係資本を強化 :**
 - 2021年度は、5次中計初年度として全行的にナレッジ面での底上げと共に、顧客起点で課題の洗い出しを実施
 1. 取締役・関係部長等が参加する2050成長戦略本部会合を開催（月1回程度）
 2. 全行員の知見底上げ（GRIT/サステナビリティテキスト作成・配付、E-Learning、行内ポータルサイト充実化等）
 3. TCFD・気候変動対応に関する对外開示に向けた取組およびリスク管理対応等
 - 顧客との対話を通じて「移行」(Transition) を着実に支援すべく、2022年4月に「トランジション業務推進室」を設置
- **投融資実績 :**
 - 2021年4月～2022年3月までのGRITに関する投融資実績は、7,544億円（危機対応業務を除く投融資全体の4割弱）

特徴的な取組

株式会社商船三井

- 日本初のLNG燃料フェリー2隻の導入に対し、トランジション・ローンを実施。当行は、地域金融機関等を中心に、三井住友信託銀行と共同して、本ローンを組成（本邦初のトランジション・ローンとして、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択）

川崎重工業株式会社

- DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンを実行。当社の持続的成長及びカーボンニュートラル達成に向けた「水素サプライチェーン構築」に関し KPI・SPTs を設定し、当社取組をサポート

脱炭素に関連するナレッジ面での取組

- 脱炭素に関係する各地域の協議会の運営・参画（代表的な協議会）
 - 四国中央市カーボンニュートラル協議会（事務局：当行）
 - 小名浜港カーボンニュートラル検討会
 - 中国地域カーボンニュートラル推進協議会等
- GRIT戦略を踏まえた調査及び顧客との対話の実施
 - 設備投資計画調査の結果を踏まえ、わが国の代表的な企業トップに対して、当行役員が対談を実施（合計31社。ヒアリング内容をDBJ Monthly Overviewに掲載）

(参考) 第5次中期経営計画の財務目標の進捗

- 第5次中計初年度は、危機対応業務の着実な実施やGRIT戦略の立ち上げを進めるとともに、積み上げた投資資産の順調なEXIT等により財務目標でも一定の進捗を達成も、コロナ禍の影響等による与信関係費用や投資償却が発生。引き続き、収益水準の底上げと安定性の向上に取り組む
- なお、2023年5月に見直し後の財務目標を公表予定

		4次中計 3期平均 (2017-2019年度)	5次中計	
(連結)			2021年度実績	2025年度目標 (※4)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,180億円	2,000億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	576億円	850億円程度
	経費率 (※2)	31.9%	26.6%	32%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21.5兆円	21兆円程度
	ROA (※2)	1.0%	1.0%	1%程度
	ROE (※2)	2.5%	1.6%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	18.1%	14%程度

(※1)クレジットコスト除き

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比

(※3)普通株式等Tier1比率

(※4)2023年5月に見直し後の財務目標を公表予定

第14期（2022年3月期）決算

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

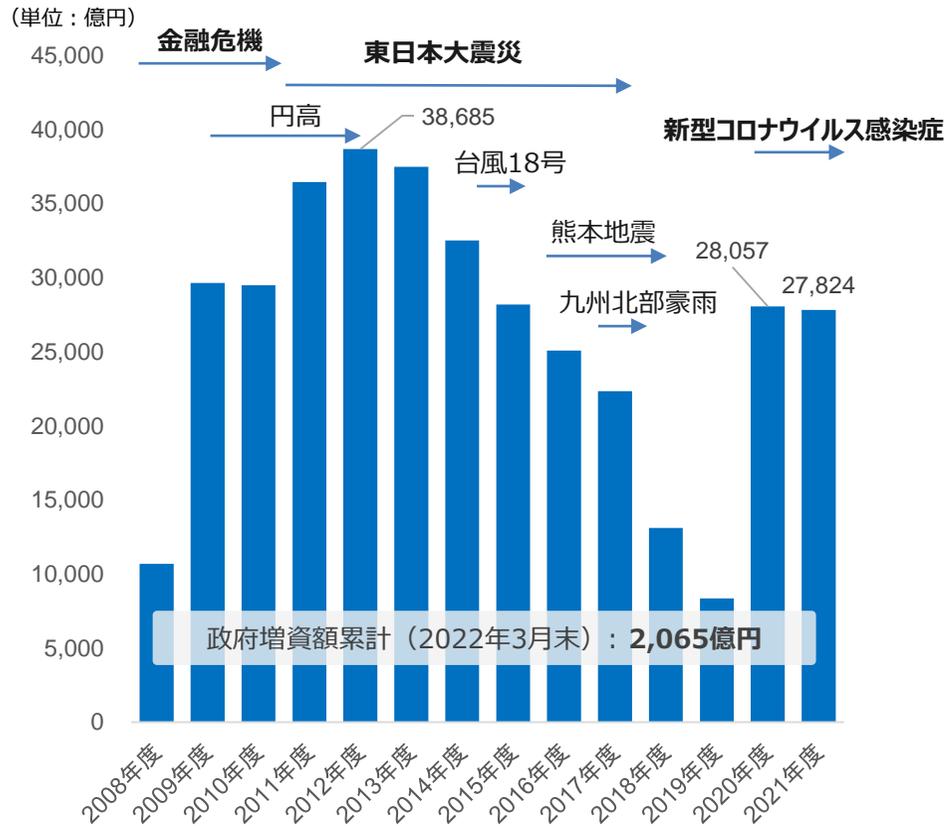
第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

危機対応業務のこれまでの実績及び足下の取組状況

- 2008年度の業務開始以降、金融危機対応、東日本大震災対応等、その時々々の危機事案への対応に注力
- 2020年3月には、新型コロナウイルスに対する業務が新たに危機対応業務として認定（2022年3月末時点の累計実行額：約2.5兆円）

<危機対応融資残高の推移>



<新型コロナに関する危機対応業務への取組状況>

① これまでの経緯

- 20/1 相談窓口開設
- /2 当行独自の「地域緊急対策プログラム」に本事案を追加
- /3 **新型コロナウイルス感染症特別対策本部**設置
(本部長：渡辺社長)
- /3 危機認定、**危機対応業務を開始**
- /4 第一次補正予算成立
- /5 **新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド**設置
- /6 第二次補正予算成立
- 21/1 第三次補正予算成立
- /3 **飲食・宿泊等をはじめとする事業者に対する支援策強化**

② 危機対応業務等の状況

- 危機対応融資実績（累計）：492件、24,957億円
- 地域緊急対策プログラム融資実績(同)：126件、2,478億円

③ 地域金融機関との災害対策業務協力協定

- 本危機に適切に対応し、地域経済の発展に寄与することを目的に、これまでに約70の地域金融機関と協定を締結

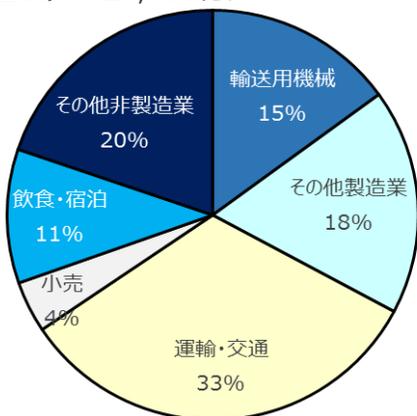
※ 金額・件数等はいずれも2022年3月末時点

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

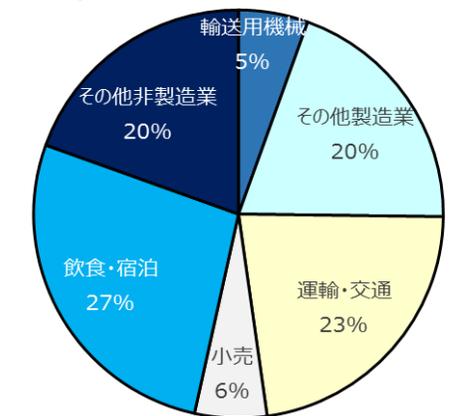
- 2020年3月の危機対応業務認定以来、他金融機関と連携・協働しつつ、幅広い業種・地域の企業の資金繰り支援を迅速かつ適切に実施
- 2021年3月からは、政府の要請を受けて、飲食・宿泊業をはじめとする事業者に対する支援を強化して注力

< 実行融資の業種構成 >

(金額) : 24,957億円

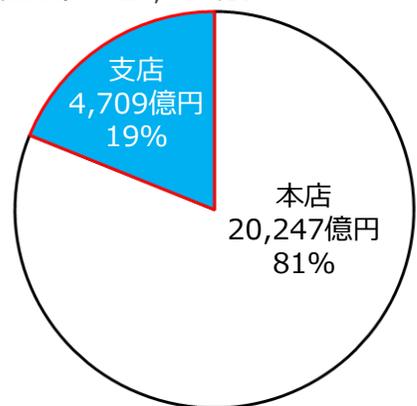


(件数) : 492件

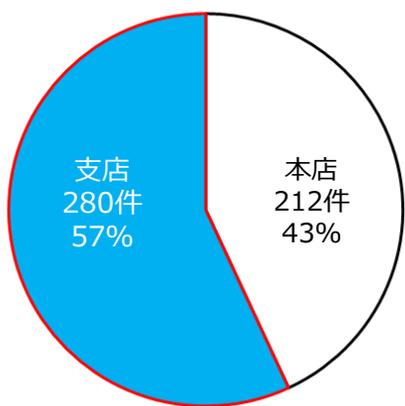


< 実行融資の本支店構成 >

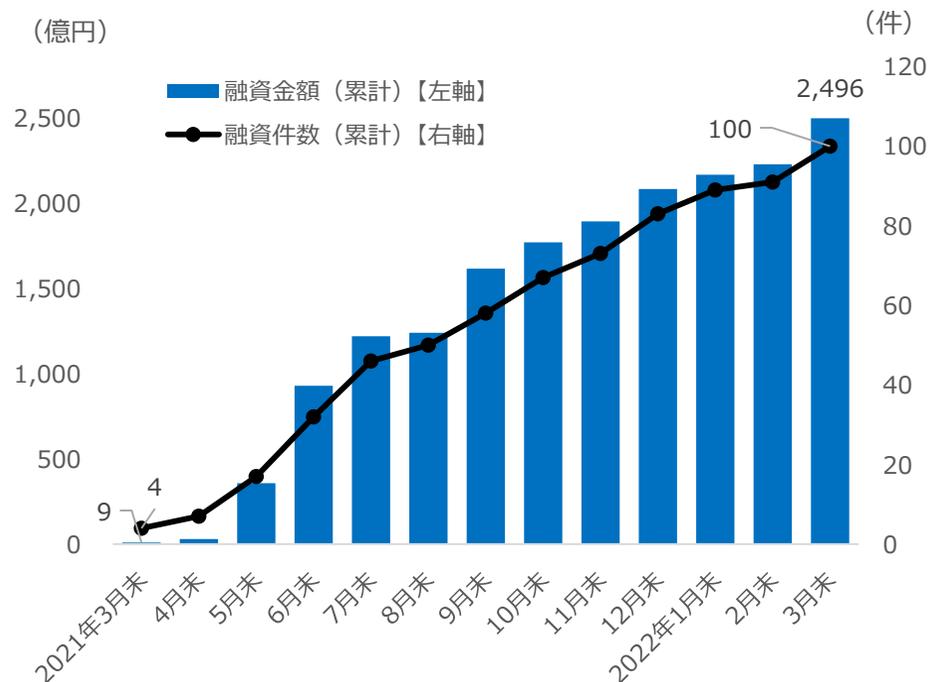
(金額) : 24,957億円



(件数) : 492件



< 飲食・宿泊等をはじめとする事業者への支援実績 (※1,2) の推移 >



(※1) 2021/3/29以降に実施した中堅企業及び飲食・宿泊業等の大企業向け融資金額及び件数

(※2) 「DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合」が引き受けた優先株式の累計実績は2022年3月末時点で575億円 (件数は11件)

第14期（2022年3月期）決算

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

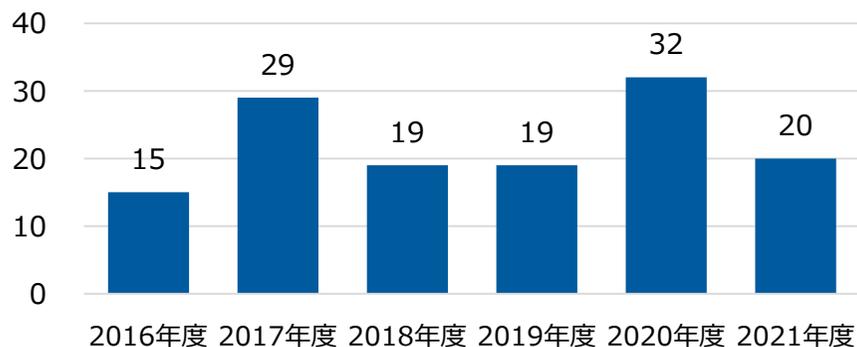
第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

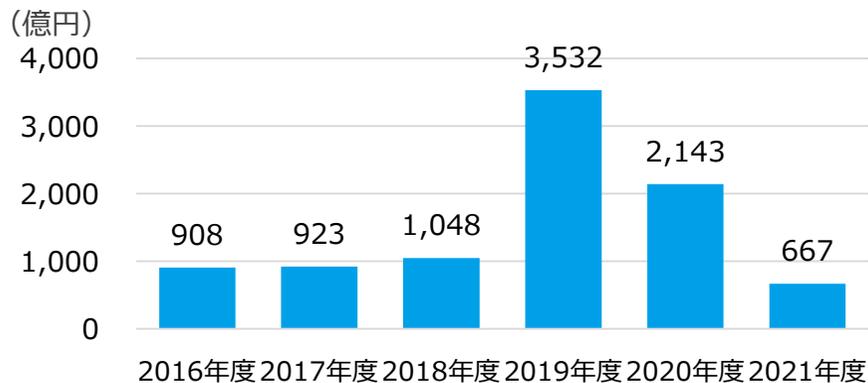
特定投資業務の実績等

- 2015年6月の業務開始以来、2022年3月末時点で**152件／9,982億円**の投融資を決定
- 決定金額は、大型案件のクローズがあった2020年度からは減少しているものの、決定件数は、概ね**過年度並みの水準を確保し、地域案件も着実に実績積み上げ**

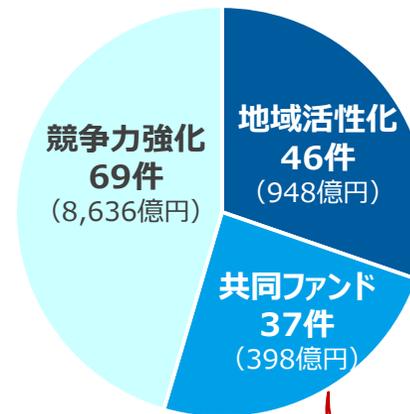
<決定件数>



<決定金額>



<テーマ別決定件数>



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ①地域の自立的発展
 - ②企業の競争力の強化
 - ③成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

<共同ファンド実績>

属性	ファンド数	投融資決定件数*2	投融資決定金額*3
銀行系	22ファンド*1	47件	164億円
その他	15ファンド	161件	233億円
合計	37ファンド	208件	398億円

*1：参画金融機関数は延べ52行

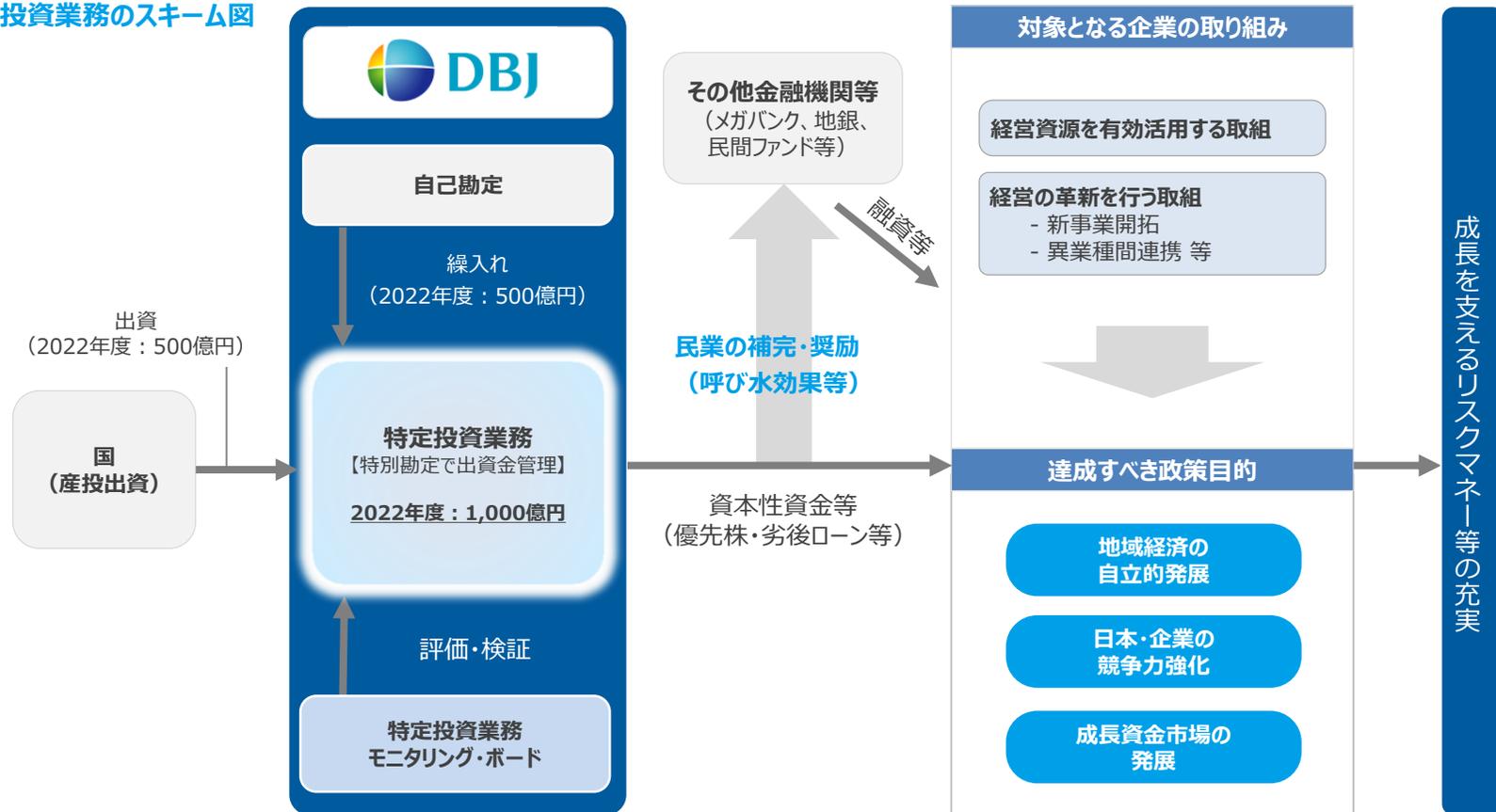
*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

特定投資業務の予算等

- 2022年度は、新たに国から産業投資500億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



第14期（2022年3月期）決算

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2022年度計画（当初計画）の資金調達総額は、2021年度計画（当初計画）対比100億円減（25,900億円）
- 2022年度計画（当初計画）の自己調達は、2021年度計画（当初計画）対比100億円増（9,100億円）

		2020年度		2021年度		2022年度
単位：億円		当初計画	三次補正・ 計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	8,000	15,000	7,250	13,250	6,500
2	財融借入金	4,500	10,500	4,500	10,500	3,000
3	政府保証国内債	1,500	1,500	550	550	1,300
4	政府保証外債	2,000	3,000	2,200	2,200	2,200
5	自己調達	8,900	8,900	9,000	9,000	9,100
6	財投機関債（社債）	6,100	6,100	6,200	6,200	6,300
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	9,100	13,500	9,750	9,750	10,300
9	短期政府保証債	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	26,000	37,400	26,000	32,000	25,900

40年債 100億円
10年債 400億円
7年債 800億円

政府保証外債は
政府保証国内債に、
また政府保証国内債
は政府保証外債に、そ
れぞれ振り替えての発
行が可能

産投出資500億円
を含む

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等を含んでおります

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第14期（2022年3月期）決算

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

第15期（2023年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円		2021/3期	2022/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	1,292	1,410	118
2	資金利益	1,040	1,244	203
3	役務取引等利益	202	160	△ 42
4	その他業務利益	48	5	△ 43
5	営業経費	△ 567	△ 580	△ 13
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	724	830	105
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 97	△ 15	81
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	627	814	186
9	臨時損益（△は費用）	103	47	△ 56
10	不良債権関連処理額	△ 156	△ 335	△ 179
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	4	30	26
12	投資関係損益	172	225	53
13	株式等関係損益	144	△ 326	△ 470
14	ファンド関連損益	96	525	428
15	持分法による投資損益	△ 69	25	94
16	その他	83	127	43
17	経常利益	730	861	130
18	特別損益	7	23	16
19	税金等調整前当期純利益	738	885	147
20	法人税等合計	△ 269	△ 294	△ 24
21	当期純利益	468	590	122
22	非支配株主に帰属する当期純利益	15	14	△ 0
23	親会社株主に帰属する当期純利益	452	576	123

(参考) 投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円		2021/3期	2022/3期	増減
		A	B	B-A
1	投資関係損益	172	225	53
2	株式等関係損益	144	△ 326	△ 470
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	△ 0
4	株式等償却（△）	△ 93	△ 417	△ 324
5	株式等売却損（△）益	234	79	△ 154
6	株式等償還益	3	11	7
7	ファンド関連損益	96	525	428
8	ファンド関連利益	224	603	378
9	ファンド関連損失（△）	△ 127	△ 77	50
10	持分法投資損益	△ 69	25	94
11	与信関係費用（△は費用）	△ 249	△ 320	△ 71
12	貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 239	△ 347	△ 108
13	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	-	△ 0	△ 0
14	貸出金償却（△）	△ 14	△ 0	13
15	償却債権取立益	4	30	26
16	貸出債権売却損（△）益	0	△ 3	△ 3

貸借対照表 (連結)

単位：億円	2021/3末	2022/3末	増減
	A	B	B-A
1 現金預け金	21,878	21,915	37
2 有価証券	25,358	30,344	4,986
3 貸出金	147,571	143,461	△ 4,109
4 有形固定資産	4,274	4,972	697
5 支払承諾見返	4,466	5,571	1,105
6 貸倒引当金	△ 578	△ 837	△ 259
7 その他	9,248	9,658	409
8 資産の部合計	212,218	215,085	2,867
9 債券・社債	62,234	63,923	1,688
10 借入金	106,645	105,736	△ 908
11 その他	6,304	7,104	800
12 負債の部合計	175,184	176,765	1,581
13 資本金	10,004	10,004	-
14 危機対応準備金	2,065	2,065	-
15 特定投資準備金	13,680	15,430	1,750
16 特定投資剰余金	281	224	△ 57
17 資本剰余金	3,364	2,420	△ 943
18 利益剰余金	6,956	7,501	544
19 その他の包括利益累計額	523	514	△ 9
20 非支配株主持分	157	159	2
21 純資産の部合計	37,034	38,320	1,286

(参考) 連結株主資本等変動計算書

単位：億円	当期首残高	当期変動額				当期末残高
		配当	純利益	その他		
1 資本金	10,004	-	-	-	10,004	
2 危機対応準備金	2,065	-	-	-	2,065	
3 特定投資準備金	13,680	1,750	-	1,750	15,430	
4 特定投資剰余金	281	△ 57	-	△ 57	224	
5 資本剰余金	3,364	△ 943	-	△ 943	2,420	
6 利益剰余金	6,956	544	△ 81	576	7,501	
7 株主資本	36,352	1,293	△ 81	576	37,646	
8 その他の包括利益累計額	523	△ 9	-	△ 9	514	
9 非支配株主持分	157	2	-	2	159	
10 純資産合計	37,034	1,286	△ 81	576	38,320	

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況<連結>

単位：億円		2021/3末	2021/9末	2022/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	345	79	63	△ 281	△ 16
2	危険債権	470	498	729	258	231
3	要管理債権	309	257	252	△ 57	△ 5
4	うち三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
5	うち貸出条件緩和債権	309	257	252	△ 57	△ 5
6	合計	1,125	835	1,044	△ 80	209
7	正常債権	151,118	146,825	148,184	△ 2,934	1,359
8	リスク管理債権における貸出金残高 (1)	1,124	835	1,044	△ 80	209
9	貸出金残高 (2)	147,571	143,380	143,461	△ 4,109	81
10	(1) / (2)	0.76%	0.58%	0.73%	△0.03%	0.15%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況<単体>

単位：億円		2021/3末	2021/9末	2022/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	345	79	63	△ 281	△ 16
12	危険債権	470	498	729	258	231
13	要管理債権	309	257	252	△ 57	△ 5
14	うち三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
15	うち貸出条件緩和債権	309	257	252	△ 57	△ 5
16	合計	1,125	835	1,044	△ 80	209
17	正常債権	151,926	147,907	149,631	△ 2,294	1,723
18	リスク管理債権における貸出金残高 (1)	1,124	835	1,044	△ 80	209
19	貸出金残高 (2)	148,377	144,461	144,907	△ 3,469	445
20	(1) / (2)	0.76%	0.58%	0.72%	△0.04%	0.14%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況<単体>

保全率 (単位：%)	2021/3末	2021/9末	2022/3末	増減	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	－	－
2 危険債権	100.0	100.0	100.0	－	－
3 要管理債権	100.0	97.6	95.6	△4.4	△2.0
4 開示債権合計	100.0	99.3	98.9	△1.1	△0.3

その他債権に対する引当率 (単位：%)	2021/3末	2021/9末	2022/3末	増減	
5 要管理債権以外の要注意先債権	1.0	1.0	0.9	△0.2	△0.1
6 正常先債権	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2020年度発行状況)		第122回	第123回	第124回	第125回	第126回	第127回	第128回	第129回	第130回	第131回	第132回	第133回	第134回	第135回	第136回	第137回	第138回
条 件 決 定		2020/4	2020/4	2020/4	2020/4	2020/7	2020/7	2020/7	2020/7	2020/7	2020/9	2020/10	2020/10	2020/10	2020/10	2021/1	2021/1	2021/1
年 限		3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	50年	20年	30年	3年	5年	10年	15年	3年	5年	10年
発 行 額		200億円	250億円	300億円	100億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	200億円	300億円	200億円	300億円	100億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.010%	0.040%	0.155%	0.379%	0.001%	0.040%	0.150%	0.892%	0.479%	0.700%	0.001% (*2)	0.040%	0.145%	0.350%	0.001% (*3)	0.030%	0.145%
ク ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		-(*)	-(*)	+14.5bp	+5.0bp	-(*)	-(*)	+13.5bp	+30.0bp (*5)	+5.5bp	+10.0bp	-(*)	-(*)	+11.5bp	+9.0bp	-(*)	-(*)	+10.5bp

国内公募債 (2021年度及び2022年度発行状況)		第139回	第140回	第141回	第142回	第143回	第144回	第145回	第146回	第147回	第148回	第149回	第150回	第151回	第152回	第153回	第154回	第155回	第156回	第157回
条 件 決 定		2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/7	2021/7	2021/7	2021/7	2021/10	2021/10	2021/10	2022/1	2022/1	2022/1	2022/4	2022/4	2022/4	2022/4
年 限		3年	5年	10年	30年	50年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	40年
発 行 額		300億円	300億円	300億円	50億円	50億円	300億円	300億円	400億円	100億円	300億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	400億円	400億円	300億円	100億円
利 率		0.001% (*4)	0.020%	0.195%	0.767%	0.951%	0.001% (*4)	0.010%	0.090%	0.443%	0.001% (*4)	0.005%	0.145%	0.001% (*4)	0.005%	0.214%	0.031%	0.110%	0.299%	1.197%
ク ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		-(*)	-(*)	+9.5bp	+10.0bp	+24.0bp (*5)	-(*)	-(*)	+6.5bp	+3.5bp	-(*)	-(*)	+6.5bp	-(*)	-(*)	+6.5bp	+5.0bp	+6.0bp	+6.5bp	+14.0bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

(*5)ベースレートは想定50年国債（30年国債及び40年国債の線形補間にて算出）

ユーロMTN (2018年度～発行状況)		第72回 MTN	第73回 MTN	第74回 MTN(*6)	第75回 MTN	第76回 MTN	第77回 MTN	第78回 MTN	第79回 MTN	第80回 MTN	第81回 MTN(*6)	第82回 MTN	第83回 MTN	第84回 MTN	第85回 MTN(*6)	第86回 MTN	第87回 MTN(*6)	第88回 MTN(*6)	第89回 MTN	第90回 MTN(*6)
条 件 決 定		2018/4	2018/5	2018/10	2018/12	2018/12	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/9	2019/11	2019/11	2020/4	2020/10	2020/11	2021/2	2021/9	2022/1	2022/2
年 限		10.5年	10年	7年	25年	30年	15年	30年	25年	30年	5年	15年	10年	3年	4年	9.3年	3年	4年	3年	3年
発 行 額		AUD300mil	EUR30mil	EUR700mil	USD40mil	USD60mil	EUR50mil	USD80mil	USD20mil	EUR50mil	USD1,000mil	EUR50mil	EUR120mil	GBP250mil	EUR700mil	AUD105mil	USD520mil	EUR600mil	GBP250mil	USD700mil
利 率 (*7)		3.403%	1.000%	0.875%	3.665%	3.749%	1.152%	3.460%	3.363%	1.652%	1.875%	0.559%	0.251%	1.125%	0.010%	1.338%	0.500%	0.010%	1.250%	1.750%

(*6)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

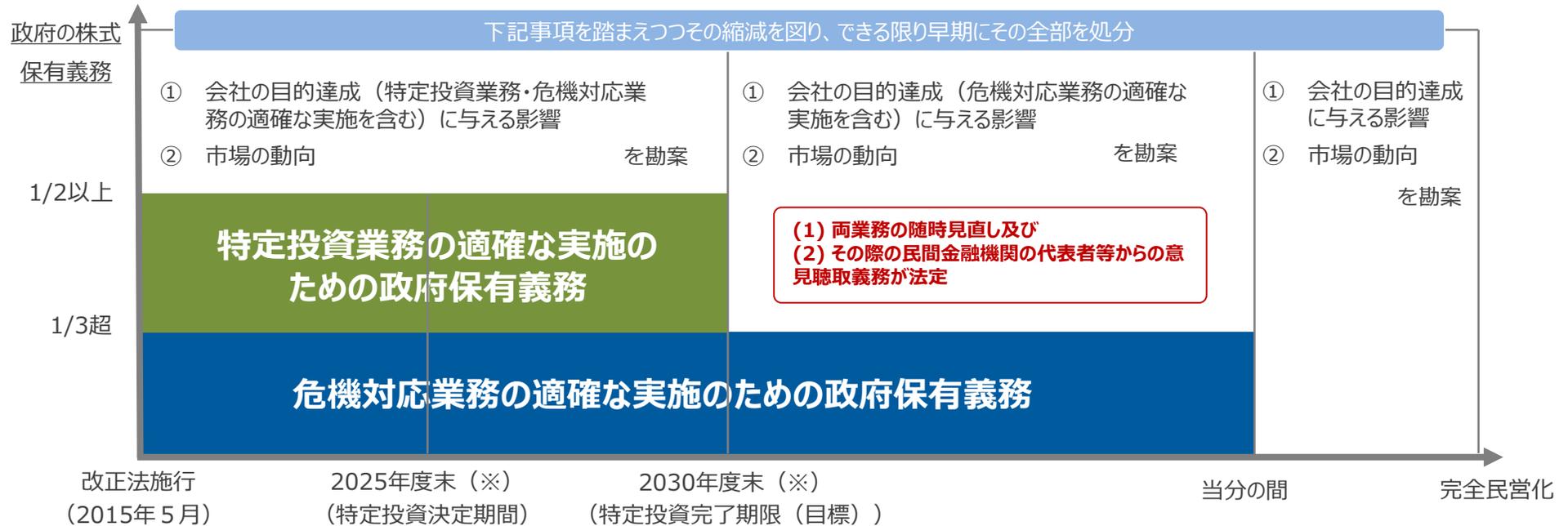
(*7)クーポンを表示

当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政府が全額出資の大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期のリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災などの際の危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付けは日本政府と同格にしている。 ・新型コロナ関連融資の実行額は運輸業などを中心に2020年度末で2.2兆円と、危機下で大きな存在感を示した。また、政府の要請を受けて新型コロナの影響を特に強く受けている飲食・宿泊等の事業者の支援を強化している。 ・厚い資本に支えられ、AAゾーンの民間金融機関と同等のリスク耐久力を持つ。（中略）大口与信集中リスクが大きい、資産の質は健全性を維持している。コロナ下で所要資金規模が膨らんでいるが、政府から十分な予算が手当されているほか、自己調達にも不安はない。 <p>（出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2021/11/10付）</p>
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。コロナ禍では中堅・大企業に対して危機対応業務によるセーフティネット機能を発揮している。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCR はみている。 <p>（出典：日本格付研究所「発行体レポート」2021/12/28付）</p>
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政府の政策を支えるDBJの役割、また危機時において政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの評価を考慮し、DBJの信用力は日本政府の信用力を反映したものとなっている。 ・政府からのサポートに関するムーディーズの想定は、DBJの事業と政府の施策の一体性、及び政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートを反映している。 ・DBJ法では、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 <p>（出典：ムーディーズ・ジャパン「NEWS」2021/12/9付）</p>
S & P	A (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&P が評価していることを反映し、同行のスタンダードローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとっての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&P が評価していることに基づく。 ・同行は政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達に難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的に同行の業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&P は考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいて同行の果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。 <p>（出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2022/3/15付）</p>

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

危機対応業務にかかる実績等



政府による増資措置
 2009/9 : 1,032億32百万円 (株主割当)
 2010/3 : 779億62百万円 (株主割当)

政府による増資措置
 2011/12 : 61億70百万円 (交付国債の償還)
 2012/6 : 105億28百万円 (交付国債の償還)
 2012/12 : 86億37百万円 (交付国債の償還)

これまでに危機認定された主な事案

- ・ 国際的な金融秩序の混乱
- ・ 東日本大震災
- ・ 平成28年熊本地震
- ・ 新型コロナウイルス感染症

危機対応業務にかかる政府による増資額累計 (2022/3末時点)
 2,065億29百万円

危機対応業務への取組状況 (実績) <単体>

(単位: 億円、件)		2021/3末 (A)	2022/3末(B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*1)	累計金額	84,513	87,152	2,638
	累計件数	1,505	1,652	147
	残 高	28,057	27,824	▲233
損害担保 (*2)	累計金額	4,153	5,992	1,838
	累計件数	162	259	97
	残 高	1,469	3,273	1,804

(*1) 日本公庫よりツーステップ・ローン又は損害担保による信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております

(*3) うち新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とするものは以下の通りです
 融資額 : 累計金額24,957億円、累計件数492件
 損害担保 : 累計金額3,309億円、累計件数212件



- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229